

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 2021年 5月 1日 至 2021年10月31日	自 2022年 5月 1日 至 2022年10月31日	自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日
売上高	(千円)	8,026,621	8,167,858	16,139,470
経常利益	(千円)	148,487	175,111	272,172
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	117,041	190,608	195,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,919	190,987	197,129
純資産額	(千円)	2,796,221	3,019,430	2,875,430
総資産額	(千円)	10,518,441	10,220,323	10,149,977
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.36	60.85	62.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.6	29.5	28.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	663,303	171,150	1,121,387
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	113,933	184,893	325,575
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	106,130	27,703	792,573
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,176,105	750,065	736,104

回次		第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 8月 1日 至 2021年10月31日	自 2022年 8月 1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.59	36.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年5月1日～2022年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和により徐々に回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界におきましては、主要産油国の増産抑制、ウクライナ情勢の緊張等により原油価格(WTI原油)は、期前半には一時120ドル前後で高騰していましたが、期後半にかけて緩やかに下降し80ドル台前半で推移しました。国内でのガソリン店頭価格は160～170円台で推移しました。このため経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、当第2四半期連結累計期間も継続して燃料油価格激変緩和対策事業の発動（2022年1月）を行い、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施（2022年12月末まで延長）しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品等の供給遅延による減産の影響が続いておりますが、10月からようやく一部のブランドでは回復基調となり、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結会計期間（8月～10月）は60,376台（前年同期比0.5%増）となりました。（出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報）

以上の結果、売上高は8,167百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益177百万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益175百万円（前年同四半期比17.9%増）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

新型コロナウイルス感染症による活動制限が解除されたこともあり、当第2四半期連結累計期間を通じて燃料油の需要は回復傾向にある中、サービス・ステーション(SS)において、洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。また、お客様の固定化を図るためEneKeyおよびENEOSカードの獲得を強化、WEB販促活動において車検およびコーティングの新規顧客獲得を目的とし、SNS広告の掲載を強化いたしました。

売上高は、燃料油販売では販売数量の増加、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇、さらに洗車・車検、油外製品の販売増加により、増収となりました。

利益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、在庫台数が一般整備車両を中心に好調であったことで収益が改善、また、SNSに注力したマーケティングの浸透で、高付加価値商品（KeePerコーティング）が順調に収益に寄与しております。

営業部門は、展示会への参加、代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努め、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門では、今後はカーボンニュートラルに向けて、電気・水素等の新エネルギーへの投資を適時適切に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

以上の結果、売上高は5,288百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。また、セグメント利益は209百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては、世界的な半導体等の部品不足によって新車の生産台数は回復が遅れており、当期も国内の輸入車は品薄の状態が継続しております。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、新車販売においては、新車の供給不足により納車が遅れることで引き続き売上計上はずれる傾向にあります。半導体不足、世界的な物流の混乱が徐々に解消に向かい、新車生産も正常化されつつあります。既存の車種に加え、新型の308シリーズの受注も順調に入ってきており、在庫次第販売を伸ばしていくことで12月以降の売上回復を図ってまいります。中古車部門では、新車不足を補うためにプジョー認定中古車在庫を増やし、販売機会を創出したことで収益を確保することができました。また、整備部門では半年前から車検と点検の入庫促進により、他ブランドへの流出を抑え、売上増大に努めました。

ジープ（Jeep）ブランドも受注は好調ですが、インポーターからの供給が遅れ、売上計上も遅れる傾向が続いております。新車・中古車販売ともに自社在庫に限られる中、自動車保険やアクセサリ等の提案により台当たりの売上が向上しております。また、新車の供給不足をカバーするため、中古車販売に注力することで販売台数は前年同四半期に比べ増加しております。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、新車不足もあり入庫台数が増加、コーティングの提案も寄与し、売上、利益ともに大幅に増加いたしました。

レンタカーにつきましては、比較的安定している損害保険・代車チャンネルを中心に受注件数獲得に注力いたしました。コロナ禍で個人・法人チャンネルの回復が遅れておりましたが、9月末まで実施された「地域観光事業支援（県民割）」及び10月から始まった「全国旅行支援」で個人チャンネルも回復し、稼働率が増加いたしました。国産車の供給不足に対応するため、保有するレンタカーの台数を適切にコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅な収益増加となりました。

モビリティ事業におきましては、既に自治体や企業と連携を図り新たな移動手段の取組みを行っておりますが、当第2四半期連結累計期間は、7月より羽田・川崎間、11月から横須賀エリア全域において経済産業省認定による「電動キックボード新事業特例制度」を導入し、実装しております。また6月に横浜市と「横浜市広域シェアサイクル事業」協定を締結しシェアサイクル及び小型EVシェアリングサービスを開始、10月には地方創生、活性化を目的に産官学連携による「宮ヶ瀬エリア」実証を開始しております。今後も観光振興の他、日常利用や通学・通勤手段の需要開拓を行ってまいります。

以上の結果、売上高は、2,598百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、来店客数の拡充を図る体制を整えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の第7波による感染再拡大により相談件数が減少傾向となりましたが、一方、火災保険の改定に伴い、保険見直しによる契約件数が増加、また、当社グループの顧客等に対して火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は84百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が安定的な収益を計上しております。また、賃貸マンションでは順次リフォームを行うことで、安定した入居率を保っております。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案営業を推進し、新たな案件の掘り起こしにつなげることで新規取扱件数が増加、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産関連事業の当連結会計期間の売上高は247百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

財政状態

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、10,220百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,817百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる未収入金が44百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が64百万円、商品が38百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、7,402百万円となりました。これは主として建物及び構築物が32百万円、リース資産が14百万円減少したものの、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が52百万円、機械及び装置が4百万円増加したこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、7,200百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、4,626百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が134百万円、「その他」に含まれる未払金が44百万円減少したものの、短期借入金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、2,574百万円となりました。長期借入金が507百万円、リース債務が83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し3,019百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加して29.5%となりました

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加して750百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、171百万円（前年同四半期連結累計期間は663百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が53百万円、仕入債務の減少額が110百万円、未払消費税等の減少額が56百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益175百万円、減価償却費224百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、184百万円（前年同四半期連結累計期間は113百万円の使用）となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が213百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、27百万円（前年同四半期連結累計期間は106百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出190百万円、リース債務の返済による支出が135百万円、配当金の支払額が45百万円あったものの、短期借入金の増加額が400百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月12日		3,230,500	311,250	100,000		462,500

(注) 2022年7月26日開催の定時株主総会決議により、資本金の額を311,250千円減少し、その減少する資本金の額の全額を其他資本剰余金に振り替えております。なお、資本金の額の減少の効力発生日は2022年9月12日であり、資本金の減資割合は75.7%となっております。

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	26.43
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.91
ENEOSホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	234	7.47
太田 寿美子	横浜市港北区	160	5.12
北野 俊	横浜市港北区	117	3.74
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	80	2.58
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	69	2.23
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	44	1.40
河原 晶子	神奈川県鎌倉市	39	1.27
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	39	1.24
計		1,892	60.41

(注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,129,900	31,299	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,299	

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,104	840,065
受取手形及び売掛金	881,614	946,121
商品	783,036	821,279
貯蔵品	1,540	985
その他	287,827	231,407
貸倒引当金	24,410	22,413
流動資産合計	2,755,713	2,817,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,041,721	1,008,985
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	574,588	559,900
その他(純額)	321,880	377,258
有形固定資産合計	6,437,979	6,445,934
無形固定資産		
その他	16,231	16,076
無形固定資産合計	16,231	16,076
投資その他の資産		
投資有価証券	86,467	60,715
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	300,999	294,116
繰延税金資産	76,737	105,912
その他	385,474	389,516
貸倒引当金	9,625	9,395
投資その他の資産合計	940,053	940,866
固定資産合計	7,394,264	7,402,877
資産合計	10,149,977	10,220,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,676	553,283
短期借入金	2,320,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	222,956	538,256
リース債務	246,161	310,604
未払法人税等	39,181	13,512
賞与引当金	85,803	89,165
環境対策引当金	22,360	20,800
その他	478,739	381,264
流動負債合計	4,102,878	4,626,886
固定負債		
長期借入金	2,235,214	1,727,569
リース債務	391,872	308,714
役員退職慰労引当金	118,069	127,322
退職給付に係る負債	316,247	302,222
繰延税金負債	18,328	19,034
その他	91,936	89,143
固定負債合計	3,171,668	2,574,007
負債合計	7,274,546	7,200,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	100,000
資本剰余金	462,500	773,750
利益剰余金	2,046,680	2,190,301
自己株式	48,970	48,970
株主資本合計	2,871,460	3,015,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,970	4,349
その他の包括利益累計額合計	3,970	4,349
純資産合計	2,875,430	3,019,430
負債純資産合計	10,149,977	10,220,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	8,026,621	8,167,858
売上原価	6,154,646	6,231,370
売上総利益	1,871,975	1,936,488
販売費及び一般管理費	1,707,915	1,758,530
営業利益	164,059	177,957
営業外収益		
受取利息	1,464	1,351
受取配当金	810	897
受取手数料	8,922	9,874
仕入割引	6,514	5,605
受取保険金	8,281	1,400
その他	6,467	7,838
営業外収益合計	32,462	26,967
営業外費用		
支払利息	32,047	28,665
支払補償費	12,615	-
その他	3,370	1,148
営業外費用合計	48,033	29,813
経常利益	148,487	175,111
特別損失		
固定資産除却損	1,426	-
特別損失合計	1,426	-
税金等調整前四半期純利益	147,060	175,111
法人税、住民税及び事業税	26,851	13,615
法人税等調整額	3,168	29,112
法人税等合計	30,019	15,497
四半期純利益	117,041	190,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,041	190,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	117,041	190,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	379
その他の包括利益合計	878	379
四半期包括利益	117,919	190,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,919	190,987
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,060	175,111
減価償却費	216,778	224,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,009	2,227
賞与引当金の増減額(は減少)	3,380	3,362
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,263	14,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,812	9,253
受取利息及び受取配当金	2,275	2,254
支払利息	32,047	28,665
投資有価証券評価損益(は益)	2,186	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,998
固定資産除却損	1,426	-
売上債権の増減額(は増加)	83,490	53,355
棚卸資産の増減額(は増加)	373,757	63,085
仕入債務の増減額(は減少)	24,151	110,186
未払消費税等の増減額(は減少)	28,700	56,326
未収入金の増減額(は増加)	1,739	44,476
未払金の増減額(は減少)	10,773	50,681
その他	16,234	19,447
小計	734,540	238,321
利息及び配当金の受取額	2,275	2,257
利息の支払額	30,255	30,143
法人税等の支払額	44,286	39,284
法人税等の還付額	1,029	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,303	171,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	19,595	-
有形固定資産の取得による支出	139,461	213,143
投資有価証券の取得による支出	41,179	1,227
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	12,853	200
差入保証金の回収による収入	38,314	6,120
その他	8,349	6,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,933	184,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	147,246	190,819
リース債務の返済による支出	127,568	135,701
配当金の支払額	31,316	45,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,130	27,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,239	13,960
現金及び現金同等物の期首残高	732,866	736,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,105	750,065

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
支払手形	47,527千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料手当及び賞与	481,204千円	499,902千円
賞与引当金繰入額	77,925 "	81,356 "
退職給付費用	16,881 "	15,288 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,812 "	9,253 "
貸倒引当金繰入額	5,009 "	2,227 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,266,105千円	840,065千円
預入期間が3か月超の定期預金	90,000 "	90,000 "
現金及び現金同等物	1,176,105千円	750,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月26日 定時株主総会	普通株式	31,325	10.00	2021年4月30日	2021年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,988	15.00	2022年4月30日	2022年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の定時株主総会に基づき、2022年9月12日付で減資の効力が発生し、資本金の額が311,250千円減少、その他資本剰余金の額が311,250千円増加しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は773,750千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859,601	2,855,842	82,247	228,928	8,026,621		8,026,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,249	34,032	21	8,396	48,699	48,699	
計	4,865,851	2,889,875	82,268	237,324	8,075,320	48,699	8,026,621
セグメント利益又は損失()	199,242	55,406	6,185	64,354	312,817	148,758	164,059

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 148,758千円には、セグメント間取引消去7,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,528千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,282,799	2,563,965	84,656	236,436	8,167,858		8,167,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,193	34,815	27	11,423	52,459	52,459	
計	5,288,992	2,598,781	84,683	247,860	8,220,318	52,459	8,167,858
セグメント利益又は損失()	209,301	73,469	7,426	64,280	339,624	161,667	177,957

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 161,667千円には、セグメント間取引消去7,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,093千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	
石油関連等	4,859,601				4,859,601
自動車販売		2,368,425			2,368,425
レンタカー		484,571			484,571
その他のカービジネス		2,846			2,846
損害保険・生命保険			82,247		82,247
ビル・メンテナンス				136,119	136,119
顧客との契約から生じる収益	4,859,601	2,855,842	82,247	136,119	7,933,811
その他の収益				92,809	92,809
外部顧客への売上高	4,859,601	2,855,842	82,247	228,928	8,026,621

(注)「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	
石油関連等	5,282,799				5,282,799
自動車販売		2,016,236			2,016,236
レンタカー		540,093			540,093
その他のカービジネス		7,635			7,635
損害保険・生命保険			84,656		84,656
ビル・メンテナンス				142,477	142,477
顧客との契約から生じる収益	5,282,799	2,563,965	84,656	142,477	8,073,899
その他の収益				93,959	93,959
外部顧客への売上高	5,282,799	2,563,965	84,656	236,436	8,167,858

(注)「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	37.36円	60.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	117,041	190,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	117,041	190,608
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,132,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 97,300株
(3) 処分価額	1株につき 438円
(4) 処分総額	42,617,400円
(5) 割当予定先	当社従業員(嘱託社員を除く) 58名 97,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

2022年9月13日付東証のプレスリリース「当社の従業員に対する譲渡制限付株式制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、2022年10月1日時点において拠点長級以上の資格を有する当社の従業員(嘱託社員を除く。)が当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、「譲渡制限付株式報酬制度」(以下、「本制度」という。)を導入することを2022年9月13日開催の取締役会において決議しております。

その上で、2022年11月29日開催の取締役会決議(以下、「本割当決議」という。)により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である2022年10月1日時点において拠点長級以上の資格を有する当社の従業員(嘱託社員を除く。)58名(以下、「割当対象者」という。)に対する金銭報酬債権42,617,400円を支給することを決議し、同じく2022年11月29日開催の取締役会において、本決議に基づき、割当予定先である割当対象者58名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式97,300株を処分することを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上及び株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を2022年12月15日から2025年4月30日までとしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月14日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 田 中 章 公

指定社員

業務執行社員

公認会計士 桐 山 武 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。